



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社 エスライン 上場取引所 名証市場第二部  
 コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 博三 TEL (058)245-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,904	1.7	1,066	51.7	1,205	34.8	482	△15.0
19年3月期	39,254	3.3	703	△19.0	894	△6.5	567	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22.55	—	3.3	3.9	2.7
19年3月期	26.51	—	4.0	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △1百万円 19年3月期 6百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	30,837	15,129	47.0	677.39
19年3月期	30,281	15,229	47.7	674.02

(参考) 自己資本 20年3月期 14,502百万円 19年3月期 14,436百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,007	△2,020	83	3,107
19年3月期	1,628	△211	△639	3,037

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	5.00	5.00	107	18.9	0.8
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	107	22.2	0.7
21年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		21.4	

(注) 19年3月期の配当金5円には、会社設立60周年の記念配当1円を含んでおります。

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,950	2.6	435	4.3	480	0.4	150	△19.0	7.01
通期	40,500	1.5	1,100	3.1	1,250	3.7	500	3.6	23.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,753,993株 19年3月期 21,753,993株

② 期末自己株式数 20年3月期 344,265株 19年3月期 335,576株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	475	△96.4	198	—	251	46.8	237	△0.8
19年3月期	13,233	△46.7	13	7.4	171	△22.8	239	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	11	—	—
19年3月期	11	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,571		8,733		82.6		407.93	
19年3月期	10,813		8,827		81.6		412.16	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,733百万円 19年3月期 8,827百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資も引き続き堅調に推移するなど景気は概ね回復基調で維持してまいりました。しかしながら、後半には、米国における信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発する米国経済の減速や、急激な円高、株安および原油価格や原材料価格の高騰が続いたことから企業収益は減少に転じ、景気は足踏み状態となりました。

エスライングループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内貨物輸送量が減少傾向にあるなかで、物流確保を目指した同業者間の激しい荷物獲得競争や、原油価格の高騰による燃料費の増加、更には安全環境規制の強化に伴う新型車両の導入などコストアップ要因などが重なり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、エスライングループは、グループ経営および運営を行う「株式会社エスライン」を中心として、特色のある23の事業会社がそれぞれの得意業務分野を各社が責任を持ち分担しながら、『お客様が一番』の価値観を共有し、地域社会に密着した輸送およびその周辺業務の取り組みに向け、積極的に提案営業を展開し、グループ全体の業績確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は、営業収益399億04百万円（前期比1.7%増）、営業利益10億66百万円（前期比51.7%増）、経常利益12億05百万円（前期比34.8%増）、当期純利益は4億82百万円（前期比15.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、エスライングループが得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの納品物流システムを評価して頂いたことにより、他の量販店様およびベンダー様へも物流システムをご提供するなど横展開を図ることが出来ました。他方、一般商業貨物の運賃水準の見直しも継続して行ってまいりましたが、消費マインドの低下や建築基準法改正の影響などによる国内貨物量の減少で業者間の競争が激化したために、労働力不足による人件費の増加分や、軽油価格の高騰などによるコストアップ分に見合うだけの改善には至りませんでした。このような状況下で、グループをあげてエコドライブの推進を行うとともに、デジタルタコグラフ装置車を増やして省エネ運転と安全運転の両面でコスト削減に努めてきました。また、エスラインギフを中心に集配ドライバーが集配作業中に使用する情報端末を更新すると合わせて、データ送信機能を有した携帯電話機を全ドライバーに携行させて、タイムリーでかつ精度の高い輸送情報を荷主様に提供する情報システムを導入して、より一層の輸送サービスレベル向上に努めてきました。

専門輸送の分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務、更には、家電や大型家具の保管・配送・設置業務など、得意な地域で得意な事業分野でグループ各社が連携しながら、荷主様の要請に的確に応えられる物流サービスを提供することにより、グループ全体の業績確保に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は393億64百万円（前期比1.6%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業につきましては、エスラインギフの施設が狭隘になったなどの理由によって代替措置を図った跡地の遊休資産を有効活用する目的で外部に賃貸しております。当事業年度は、東京、神戸に次いで、大阪（旧今里支店の跡地）に脳神経外科病院を建設して賃貸を開始しました。また、エスライングループ各社におきましても、資産の有効活用を図るために賃貸事業を営んでおります。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億21百万円（前期比15.5%増）となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、自治体のコミュニティバスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎用や学校の長期休暇時にはサークル活動や地域グループの行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に親しまれる事業を営んでおります。

この結果、その他事業の営業収益は3億18百万円（前期比5.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、原油価格の高騰など原材料のコストの増加に加えて、米国を中心とした金融市場の混乱が深刻化しており、経済活動の悪化懸念などもあり予断を許さない状況で推移すると予測しております。

このような状況下、エスライングループの主力である特別積合せ事業におきましては、グループ各社の集配網と幹線輸送網の総合力を活かして構築した物流システムの、輸送品質の向上と効率化を今以上に高めるとともに、事業領域を更に拡大してまいります。合わせて既存荷主様の運賃水準の見直し交渉を継続して実施してまいります。

また、専門輸送・物流保管業務の分野におきましても、担当分野で培ったノウハウをエスライングループ全体で共有して、より質の高い物流サービスの提供を目指してグループ会社の総力を結集し、地域に密着した営業展開を図りながら、事業領域の拡大や新規お取引様の獲得に積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益405億円（前年同期比1.5%増）、営業利益11億円（前年同期比3.1%増）、経常利益12億50百万円（前年同期比3.7%増）、当期純利益は5億円（前年同期比3.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は308億37百万円（前連結会計年度末302億81百万円）となり、前連結会計年度末比5億56百万円増加いたしました。

また、連結負債合計は157億08百万円（前連結会計年度末150億52百万円）となり、前連結会計年度末比6億56百万円増加しております。この主な要因は、大阪市東成区に建設いたしました脳神経外科病院の建物の建築と車両購入による有形固定資産の増加およびこれにともなう借入金の増加であります。

連結純資産合計は151億29百万円（前連結会計年度末152億29百万円）となり、前連結会計年度末比99百万円減少しております。この主な要因は、有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前年度末より70百万円資金が増加し、当年度末の資金は31億07百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億07百万円の収入となり前年度より3億79百万円収入が増加しております。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億20百万円の支出となり前年度より18億08百万円支出が増加しております。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の収入となり前年度より7億23百万円収入が増加しております。この主な要因は、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	49.8	45.4	47.7	47.0
時価ベースの自己資本比率（％）	18.4	23.8	19.5	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	2.4	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.3	43.1	43.1	50.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の処分につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、当期の業績見込みなどを総合的に勘案して、1株につき5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき、連結の当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

①特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用しトラックによる営業活動をおこなっております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進していますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正がおこなわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多量に使用しており、省エネ運転と価格変動リスクに対応するためデリバティブ取引を利用してリスクヘッジを一部行っていますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### 事業の内容

連結財務諸表提出会社（以下当社という。）の企業グループは、子会社24社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち22社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 物流関連事業

##### ・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結会社ならびに㈱スリーエス物流と他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

##### ・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で営み、㈱エスライン羽島、㈱エスラインミノが岐阜県で営んでおります。

##### ・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県において営んでおります。

##### ・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

##### ・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および他の連結子会社6社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

##### ・その他

㈱宅配百十番商事は㈱エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および他の連結子会社7社は、事業所等の一部の賃貸（不動産賃貸事業を除く。）を行っております。

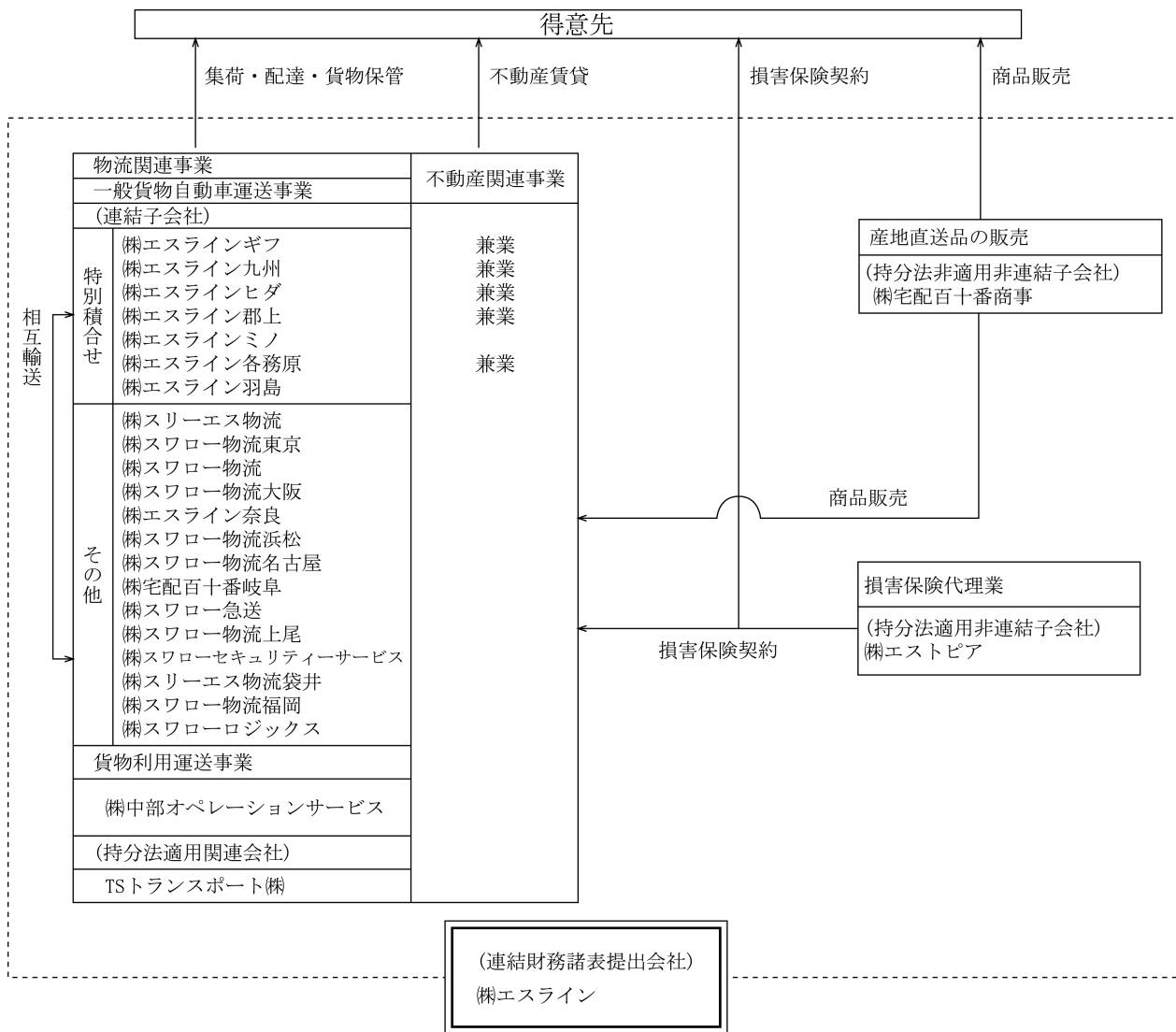
#### (2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

#### (3) その他事業

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは、休眠会社となっております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創設以来

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を、経営の基本理念として掲げ、株主様をはじめ取引先様、社員・地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実にかつ一貫して物流サービスの提供を事業としてまいりました。

持株会社の下、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、『お客様が一番』の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその関連業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取り組んでおりますが、グループを取り巻く、経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標にしております。

自己資本当期純利益率	4.5%以上
総資産経常利益率	4.0%以上
売上高経常利益率	3.5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ①組織の改革と強化

お客様が今、何を求められているのかを常に考え、スピード、サービス、セーフティをモットーに、創意と熱意をもって新輸送商品の開発に努め、過去に蓄積したグループ各社の有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を共有しながら有効に活用して、高度な輸送サービスを提供してまいります。そのために当社はグループ体制の更なる発展と結束力の強化、各事業会社の迅速な意思決定と環境変化に伴う機動的かつ柔軟な対応、戦略的かつ明確な経営体制の整備と収益力の向上を図るために、純粹持株会社体制のもと、更に強化をすすめてまいります。

##### ②事業展開

貨物自動車運送事業（特別積合せ）における当社グループの営業区域は、東海道・山陽道・九州一円に特定し、各エリア内で以下の3施策を積極的に展開してまいります。

イ）幹線輸送網と集配網の充実

ロ）地域に密着した輸送およびその関連物流業務の取込み

ハ）施設・車・人を専門輸送業務と有機的に結合させた「小口商業貨物」の拡大

その他の地区は35年以上の長きにわたって業務提携を継続しているエスライン日本各社との連携を主力として全国的な輸送サービスを提供してまいります。

また、専門輸送分野では、お客様の物流ニーズを深く掘り下げ、グループ各社が今までに培った保管・梱包・物流加工・輸配送など輸送関連の総ての技術やノウハウを活かした、「大手量販店のベンダー集荷からセンター間、店舗までの一貫配送業務」「ドラッグストアやコンビニエンスストアのルート配送業務」「家電や大型家具の保管・配送・設置業務」などを、更にレベルアップさせるとともに、物流情報システムを加えた総合的な物流サービスを、地域密着と『お客様が一番』の価値観のもとで、お客様と一体となって、個々の業態に最適な物流システムをご提供するなど、きめ細かく質の高い総合物流サービスを実践してまいります。

当社グループは、幹線ネットワークを持った(株)エスラインギフと地域に密着した21社の連携により、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域で機動的かつ柔軟に総合力を発揮し、エスライングループ全体の利益体質を高め企業価値の向上につなげることにより、株主の皆様のご期待に応えられるワンランク上の総合物流企業を目指して推進してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	3,345		3,398	
2 受取手形	801		632	
3 営業未収金	4,767		4,679	
4 有価証券	21		2	
5 たな卸資産	51		62	
6 繰延税金資産	148		302	
7 その他	642		761	
貸倒引当金	△28		△23	
流動資産合計	9,748	32.2	9,814	31.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	5,582		6,089	
(2) 機械装置及び運搬具	1,330		1,856	
(3) 土地	9,580		9,593	
(4) 建設仮勘定	0		78	
(5) その他	106		98	
有形固定資産合計	16,600	54.8	17,716	57.4
2 無形固定資産				
諸施設利用権	71		80	
無形固定資産合計	71	0.2	80	0.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,129		1,654	
(2) 差入保証金	1,125		1,043	
(3) 繰延税金資産	179		125	
(4) その他	463		452	
貸倒引当金	△36		△50	
投資その他の資産合計	3,861	12.8	3,225	10.5
固定資産合計	20,532	67.8	21,023	68.2
資産合計	30,281	100.0	30,837	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	500		411	
2 営業未払金	3,787		3,795	
3 短期借入金	1,680		1,330	
4 一年以内返済長期借入金	466		824	
5 一年以内償還社債	20		520	
6 未払法人税等	162		458	
7 未払消費税等	343		122	
8 未払費用	85		92	
9 繰延税金負債	12		18	
10 賞与引当金	286		302	
11 役員賞与引当金	6		13	
12 設備支払手形	367		302	
13 その他	428		730	
流動負債合計	8,145	26.9	8,922	28.9
II 固定負債				
1 社債	530		10	
2 長期借入金	722		934	
3 繰延税金負債	2,311		2,262	
4 退職給付引当金	2,914		2,912	
5 役員退職慰労引当金	210		188	
6 負ののれん	20		172	
7 その他	197		306	
固定負債合計	6,906	22.8	6,786	22.0
負債合計	15,052	49.7	15,708	50.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	1,938	6.4	1,938	6.2
2 資本剰余金	2,812	9.3	2,812	9.1
3 利益剰余金	8,817	29.1	9,193	29.8
4 自己株式	△68	△0.2	△71	△0.2
株主資本合計	13,500	44.6	13,873	44.9
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	681	2.3	354	1.2
2 繰延ヘッジ損益	254	0.8	275	0.9
評価・換算差額等合計	936	3.1	629	2.1
III 少数株主持分	792	2.6	626	2.1
純資産合計	15,229	50.3	15,129	49.1
負債純資産合計	30,281	100.0	30,837	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益		39,254	100.0		39,904	100.0
II 営業原価		37,051	94.4		37,372	93.7
営業総利益		2,203	5.6		2,532	6.3
III 販売費及び一般管理費		1,500	3.8		1,465	3.7
営業利益		703	1.8		1,066	2.6
IV 営業外収益						
1 受取利息	1			4		
2 受取配当金	25			27		
3 賃貸料収入	46			51		
4 負ののれん償却額	10			26		
5 持分法による投資利益	6			—		
6 事業者保険積立金解約益	88			—		
7 その他	71	249	0.6	82	192	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息	35			38		
2 持分法による投資損失	—			1		
3 売上割引	—			5		
4 債権売却損	—			7		
5 その他	23	58	0.2	1	54	0.1
經常利益		894	2.2		1,205	3.0
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	7			6		
2 固定資産売却益	20			28		
3 投資有価証券売却益	7			—		
4 補助金	3			6		
5 営業補償金	31			—		
6 その他	3	73	0.2	0	41	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産売却除却損	120			19		
2 減損損失	70			86		
3 投資有価証券評価損	—			10		
4 役員退職慰労引当金繰入額	42			—		
5 その他	15	248	0.6	0	117	0.3
税金等調整前当期純利益		719	1.8		1,128	2.8
法人税、住民税 及び事業税	320			596		
法人税等調整額	△248	71	0.2	9	606	1.5
少数株主利益		80	0.2		39	0.1
当期純利益		567	1.4		482	1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	8,321	△67	13,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△64		△64
役員賞与			△7		△7
当期純利益			567		567
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	496	△1	495
平成19年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	8,817	△68	13,500

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	767	—	767	712	14,484
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△64
役員賞与					△7
当期純利益					567
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△85	254	168	80	249
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△85	254	168	80	744
平成19年3月31日残高(百万円)	681	254	936	792	15,229

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	8,817	△68	13,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△107		△107
当期純利益			482		482
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	375	△2	373
平成20年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	9,193	△71	13,873

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	681	254	936	792	15,229
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△107
当期純利益					482
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△327	20	△307	△166	△473
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△327	20	△307	△166	△99
平成20年3月31日残高(百万円)	354	275	629	626	15,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	719	1,128
2 減価償却費	1,095	1,081
3 減損損失	70	86
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	8
5 退職給付引当金減少額	△44	△1
6 役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)	35	△22
7 賞与引当金増加額	62	16
8 役員賞与引当金の増加額	6	6
9 受取利息及び受取配当金	△26	△31
10 支払利息	35	38
11 投資有価証券売却益	△7	—
12 持分法による投資損益 (△は益)	△6	1
13 有形固定資産売却益	△16	△18
14 有形固定資産除却損	115	10
15 営業債権増減額 (△は増加)	△133	241
16 たな卸資産増減額 (△は増加)	1	△10
17 営業債務増減額 (△は減少)	126	△80
18 事業者保険積立金解約益	△88	—
19 その他	45	△147
小計	1,963	2,306
20 利息及び配当金の受取額	28	33
21 利息の支払額	△37	△39
22 還付法人税等	111	48
23 法人税等の支払額	△437	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628	2,007
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の払戻による収入	182	163
2 定期預金の預入による支出	△148	△145
3 投資有価証券の売却による収入	23	—
4 投資有価証券の取得による支出	△9	△18
5 投資有価証券の償還による収入	—	21
6 関連会社設立による支出	—	△19
7 有形固定資産の売却による収入	44	52
8 有形固定資産の取得による支出	△519	△2,115
9 無形固定資産の取得による支出	△0	△14
10 事業者保険積立金の払戻による収入	252	—
11 事業者保険積立金の積立による支出	△51	0
12 その他	14	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△2,020
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の減少額	△430	△350
2 長期借入金の返済による支出	△1,377	△629
3 長期借入による収入	1,557	1,200
4 社債の償還による支出	△320	△20
5 配当金の支払額	△64	△107
6 少数株主への配当金の支払額	△4	△7
7 その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	83



区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	776	70
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,260	3,037
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,037	3,107

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 平成18年10月1日付で会社分割を行い、新たに会社設立をした㈱エスラインギフを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱エストピア、㈱宅配百十番商事 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 非連結子会社 1社 (㈱エストピア)</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 非連結子会社 1社 (㈱宅配百十番商事) 適用外の会社はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 関連会社 1社 TSトランスポート㈱ なお、当該会社は会社新設に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③たな卸資産…主に、移動平均法による原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 その他の有形固定資産については定率法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③たな卸資産…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。 その他の有形固定資産については定率法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したもの（車両運搬具を除く）については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、営業費用が4百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>車両運搬具の減価償却について、従来、法人税法に規定する定率法と同一の基準によっておりましたが、車両の環境規制適合車への代替導入も進み、また、車両リース契約方法を自社所有方法に転換すること、更には平成19年度の税制改正による定率法償却は耐用年数の短い資産において、投資初期段階の減価償却費が過度に増加し、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれること等、これらを総合的に勘案したところ、これを契機に主要設備の車両運搬具についての償却方法を検討することになりました。</p> <p>この結果、その用途から判断して投資初期段階の機能的低下の度合いが低く、安定的に使用されることから、その償却を時の経過に応じて均等に行う定額法が、減価償却費の期間配分をより適正化し、設備の効果は平均的に発現すると見込まれ、費用配分の方法として定額法がより合理的と判断したため、平成19年4月1日以後取得する車両運搬具から定額法に変更することといたしました。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については、上記のような投資初期段階の減価償却費を過度に増加させる事象は既に経過しており、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれる影響が少ないものと判断したため、従来の定率法を継続適用しております。</p> <p>この結果、営業費用が79百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 …定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が49百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金…従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金…同左</p> <p>④退職給付引当金…同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品ス ワップ取引）。</p> <p>ヘッジ対象…相場変動等による損失の可 能性があり、相場変動等が評 価に反映されていないものお よびキャッシュ・フローが固 定され変動が回避されるも の。</p> <p>③ヘッジ方針 連結子会社は取引権限および取引限度額を定 めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料） の市場相場変動に対するリスク回避を目的とし てデリバティブ取引を利用しており、投機目的 の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開 始時から有効性判定時点までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキ ャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断する事としており ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預 金から成っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「事業者保険積立金解約益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業者保険積立金解約益」は6百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産除却損」は11百万円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業者保険積立金解約益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業者保険積立金解約益」は6百万円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税等」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付法人税等」は2百万円であります。</p> <p>4 投資活動によるキャッシュ・フローの「事業者保険積立金の払戻による収入」および「同積立金による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業者保険積立金の払戻による収入」は21百万円、「同積立金による支出」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」は5百万円であります。</p> <p>2 「債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権売却損」は5百万円であります。</p>



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 55百万円	1	受取手形裏書譲渡高 47百万円
2	有形固定資産に対する減価償却累計額 15,272百万円	2	有形固定資産に対する減価償却累計額 15,377百万円
3	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101百万円	3	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117百万円
4	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,233百万円 土地(帳簿価額) 3,035百万円 計 4,269百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,420百万円 一年以内返済長期借入金 455百万円 長期借入金 705百万円 計 2,580百万円	4	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,170百万円 土地(帳簿価額) 3,035百万円 計 4,206百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,030百万円 一年以内返済長期借入金 781百万円 長期借入金 884百万円 計 2,695百万円
5	(追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 104百万円 支払手形 77百万円 設備支払手形 1百万円	5	(追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 23百万円 支払手形 17百万円 設備支払手形 40百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	引当金繰入額	1	引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 286百万円		賞与引当金繰入額 302百万円
	役員賞与引当金繰入額 6百万円		役員賞与引当金繰入額 13百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円		役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目	2	販売費及び一般管理費の主要な費目
	人件費 1,108百万円		人件費 1,080百万円
	(賞与引当金繰入額) (15百万円)		(賞与引当金繰入額) (20百万円)
	(役員賞与引当金繰入額) (6百万円)		(役員賞与引当金繰入額) (13百万円)
	(退職給付費用) (24百万円)		(退職給付費用) (19百万円)
	(役員退職慰労引当金繰入額) (3百万円)		(役員退職慰労引当金繰入額) (4百万円)
	減価償却費 9百万円		減価償却費 10百万円
	施設使用料 90百万円		施設使用料 86百万円
	租税公課 37百万円		租税公課 14百万円
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 15百万円		機械装置及び運搬具 28百万円
	土地 5百万円		
	売却益計 20百万円		
4	前期損益修正益の主な内訳	4	前期損益修正益の主な内訳
	過年度見積計上事故賠償費戻入れ 3百万円		過年度見積計上事故賠償費戻入れ 6百万円
	貸倒引当金の戻入れ 2百万円		
5	固定資産売却除損の内訳	5	固定資産売却除損の内訳
	売却 機械装置及び運搬具 4百万円		売却 機械装置及び運搬具 9百万円
			建物及び構築物 0百万円
	除却 建物及び構築物 111百万円		売却損計 9百万円
	機械装置及び運搬具 2百万円		除却 建物及び構築物 5百万円
	その他 1百万円		機械装置及び運搬具 1百万円
	除却損計 115百万円		その他 3百万円
			除却損計 10百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>鹿児島県</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産（車両運搬具）</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>建物及び構築物は、該当資産について処分の意思決定がなされたことにより、減損損失を認識しております。また、ファイナンス・リース資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ファイナンス・リース資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額等により算定しておりますが、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。</p>	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	鹿児島県	ファイナンス・リース資産（車両運搬具）	大阪府他	建物及び構築物	3百万円	ファイナンス・リース資産	67百万円	計	70百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産（機械装置及び運搬具）</td> <td>愛知県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ファイナンス・リース資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価（残価保証額があるものについては、残価保証額で評価）し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。</p>	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他	機械装置及び運搬具	愛知県	その他 (工具器具備品)	愛知県他	ファイナンス・リース資産（機械装置及び運搬具）	愛知県	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	2百万円	ファイナンス・リース資産	14百万円	計	86百万円
用途	種類	地域																																			
運送事業施設	建物及び構築物	鹿児島県																																			
	ファイナンス・リース資産（車両運搬具）	大阪府他																																			
建物及び構築物	3百万円																																				
ファイナンス・リース資産	67百万円																																				
計	70百万円																																				
用途	種類	地域																																			
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他																																			
	機械装置及び運搬具	愛知県																																			
	その他 (工具器具備品)	愛知県他																																			
	ファイナンス・リース資産（機械装置及び運搬具）	愛知県																																			
建物及び構築物	69百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
その他	2百万円																																				
ファイナンス・リース資産	14百万円																																				
計	86百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,582	4,994	—	335,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,994株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項は有りません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	64	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107	5(注)	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金5円のうち、会社設立60周年の記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,576	8,689	—	344,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は有りません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	5(注)	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金5円のうち、会社設立60周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,345百万円	現金及び預金勘定 3,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△307百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△290百万円</u>
現金及び現金同等物 3,037百万円	現金及び現金同等物 3,107百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,760	192	302	39,254	—	39,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,760	192	302	39,254	—	39,254
営業費用	37,695	85	251	38,032	519	38,551
営業利益	1,064	106	51	1,222	(519)	703
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,449	823	35	24,308	5,973	30,281
減価償却費	987	63	39	1,090	4	1,095
減損損失	70	—	—	70	—	70
資本的支出	683	0	3	687	7	695

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,973百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度から、「役員賞与引当金に関する会計基準」と「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」の適用に伴い、当連結会計年度の「物流関連事業」の営業費用は9百万円、「不動産関連事業」の営業費用は0百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,364	221	318	39,904	—	39,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,364	221	318	39,904	—	39,904
営業費用	37,926	129	257	38,314	523	38,837
営業利益	1,437	92	60	1,590	(523)	1,066
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,431	1,726	41	25,199	5,637	30,837
減価償却費	976	82	16	1,075	5	1,081
減損損失	86	—	—	86	—	86
資本的支出	1,329	972	28	2,330	4	2,334

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は523百万円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,637百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、減価償却の変更に伴い、「物流関連事業」の営業費用は76百万円減少、「不動産関連事業」の営業費用は3百万円増加、「その他事業」の営業費用は1百万円減少しております。

また「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「物流関連事業」の営業費用は48百万円、「不動産関連事業」の営業費用は0百万円、「その他事業」の営業費用は0百万円それぞれ増加しております。



2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円02銭	1株当たり純資産額	677円38銭
1株当たり当期純利益	26円51銭	1株当たり当期純利益	22円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,229	15,129
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,436	14,502
差額の主な内訳 (少数株主持分) (百万円)	792	626
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,753	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	335	344
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	21,418	21,409

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益 (百万円)	567	482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	567	482
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,421	21,413

(開示の省略)

当社グループは、「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「有価証券」「デリバティブ取引」「退職給付」「企業結合等」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	207		51	
2 営業未収金	21		22	
3 繰延税金資産	28		22	
4 関係会社短期貸付金	200		230	
5 未収入金	0		0	
6 未収消費税	124		205	
7 その他の流動資産	30		41	
流動資産合計	614	5.7	573	5.4
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,558		1,229	
(2) 関係会社株式	6,613		6,656	
(3) 関係会社長期貸付金	2,116		2,200	
(4) その他の投資	15		14	
貸倒引当金	△104		△103	
投資その他の資産合計	10,199	94.3	9,997	94.6
固定資産合計	10,199	94.3	9,997	94.6
資産合計	10,813	100.0	10,571	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 営業未払金	15		14	
2 未払金	1		0	
3 未払法人税等	23		1	
4 預り金	1		1	
流動負債合計	41	0.4	18	0.2
II 固定負債				
1 繰延税金負債	1,779		1,680	
2 役員退職慰労引当金	164		138	
固定負債合計	1,944	18.0	1,819	17.2
負債合計	1,986	18.4	1,837	17.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	1,938	17.9	1,938	18.3
2 資本剰余金				
資本準備金	2,812		2,812	
資本剰余金合計	2,812	26.0	2,812	26.6
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	351		351	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	70		70	
繰越利益剰余金	3,205		3,335	
利益剰余金合計	3,626	33.5	3,756	35.5
4 自己株式	△68	△0.6	△71	△0.6
株主資本合計	8,308	76.8	8,437	79.8
II 評価・換算差額等				
その他有価証券				
評価差額金	518	4.8	296	2.8
評価・換算差額等合計	518	4.8	296	2.8
純資産合計	8,827	81.6	8,733	82.6
負債純資産合計	10,813	100.0	10,571	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益		13,233	100.0	475	100.0
II 営業原価		12,652	95.6	—	—
営業総利益		580	4.4	475	100.0
III 販売費及び一般管理費					
1 人件費	335		135		
(うち賞与引当金繰入額)	(16)		(—)		
(うち退職給付費用)	(11)		(—)		
2 減価償却費	2		—		
3 施設使用料	33		18		
4 租税公課	27		2		
5 宣伝広告費	0		1		
6 旅費通信運搬費	22		1		
7 業務委託費	39		79		
8 支払報酬	51		25		
9 その他	53	566	4.3	12	277
営業利益		13	0.1	198	41.6
IV 営業外収益					
1 受取利息	12		27		
2 有価証券利息	0		0		
3 受取配当金	20		22		
4 仕入割引	4		—		
5 賃貸料収入	17		—		
6 経営指導料収入	31		—		
7 事業者保険積立金解約益	88		—		
8 その他	13	189	1.4	3	53
V 営業外費用					
1 支払利息	14		—		
2 社債利息	2		—		
3 その他	14	31	0.2	—	—
経常利益		171	1.3	251	52.8

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益				
1 前期損益修正益	7		1	
2 固定資産売却益	0		—	
3 投資有価証券売却益	7		—	
4 補助金	0		—	
5 その他	0	16	—	1
0.2				
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	110		—	
2 関係会社貸倒引当金 繰入額	21		—	
3 投資有価証券評価損	—		10	
4 その他	0	131	—	10
2.2				
税引前当期純利益		56		241
50.8				
法人税、住民税 及び事業税	17		1	
還付法人税等	—		△3	
法人税等調整額	△200	△183	6	3
0.8				
当期純利益		239		237
1.8				50.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,938	2,812	2,812	351
事業年度中の変動額				
積立金の積立				
積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,938	2,812	2,812	351

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職積立金	配当積立金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	30	70	2,369	405	1,270	△1,045
事業年度中の変動額						
積立金の積立			18			△18
積立金の取崩	△30	△70	△2,388	△405	△1,200	4,094
剰余金の配当						△64
当期純利益						239
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△30	△70	△2,369	△405	△1,200	4,251
平成19年3月31日残高 (百万円)	—	—	—	—	70	3,205

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,450	△67	8,134	610	610	8,745
事業年度中の変動額						
積立金の積立						
積立金の取崩						
剰余金の配当	△64		△64			△64
当期純利益	239		239			239
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△91	△91	△91
事業年度中の変動額合計 (百万円)	175	△1	174	△91	△91	82
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,626	△68	8,308	518	518	8,827



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,938	2,812	2,812	351
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,938	2,812	2,812	351

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	70	3,205	3,626	△68	8,308
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△107	△107		△107
当期純利益		237	237		237
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	130	130	△2	128
平成20年3月31日残高 (百万円)	70	3,335	3,756	△71	8,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	518	518	8,827
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△107
当期純利益			237
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△222	△222	△222
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△222	△222	△94
平成20年3月31日残高 (百万円)	296	296	8,733

各 位

株式会社 エスライン  
(コード番号 9078 名証2部)

## 平成 20 年 3 月期 決算発表 (参考資料)

## 連結決算

## 1. 業績の推移 (単位:百万円、%)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年 3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期 増減率(%)
連結子会社	21社	21社	22社	22社	
売上高	36,160	38,003	39,254	39,904	1.7
営業利益	862	867	703	1,066	51.7
経常利益	948	956	894	1,205	34.8
当期純利益	434	△ 1,640	567	482	△ 15.0
連単倍率	1.69	--	--	--	

## 過去最高 ~ 売上高

(単位:百万円)

売上高	19年3月期	39,254	(4年連続)
営業利益	4年3月期	1,468	
経常利益	4年3月期	1,223	
当期純利益	4年3月期	1,801	

売上高は4年連続の過去最高額

## 2. 次期の業績予想 (単位:百万円、%)

	21 年 3 月期			
	第二四半期 累計	対前期 増減率(%)	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	19,950	2.6	40,500	1.5
営業利益	435	4.3	1,100	3.1
経常利益	480	0.4	1,250	3.7
当期純利益	150	△ 19.0	500	3.6

## \* 業績概要

(20年 3月期)

- 売上高は、量販店向けの調達から納品までの一環物流業務の拡大や、家電量販店の商品保管・配送・設置業務の拡大に加えて、地域荷主様に密着した保管と物流加工業務に積極的に取り組んだ結果、連結売上高は連続して過去最高の399億4百万円(前年同期比1.7%増)となりました。(4年連続して過去最高を記録)
- 利益面では、自社施設や人材の有効利用により施設利用料を節約したことに加えて、修繕費の削減を図ったために営業利益は前年同期比51.7%増、経常利益は前年同期比34.8%増となりました。

(21年 3月期)

幹線ネットワークを持った(株)エスラインギフと地域に密着した21社の連携により、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域を、機動的かつ柔軟に総合力を発揮して、ワンランク上の総合物流企業を目指してまいります。

- グループ全体の集配網と路線網を活かした、柔軟な輸配送システムによる小口荷物の拡大
- 輸送品質の向上と各種作業の効率化を高めるとともに、既存荷主様の運賃水準の見直し交渉の継続
- 荷主様の多様な要請に応えられる保管や物流加工業務、また荷主様の物流部門の一員としての専門輸送業務など、あらゆる物流業務への積極的な提案営業の推進
- 家電量販店の商品保管・配送・設置業務のノウハウをグループ全体で共有し、質の向上と事業区域の拡大並びに新規取引先の獲得への取組み
- 資産の有効活用を図ることを目的とした賃貸事業として、新たな案件への取組み
- デジタルタコグラフの追加導入やグループ全体でのエコドライブ推進など省エネ運転への更なる取組み
- 内部統制システムの推進による業務改善、コスト管理の徹底などの指導・管理

## 3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	20 年 3月期		21 年 3月期	
	実績	対前期 増減率(%)	予 想	対前期 増減率(%)
設備投資	2,334	235.8	1,473	△ 36.9
減価償却	1,081	△ 1.3	1,236	14.3

※ 主な設備投資の状況

\* 平成 20年3月期実績  
・病院建設と車両購入\* 平成 21年3月期予想  
・車両購入が大半

以 上